

エージェントのための 開かれた接続と共同利益のシステム

オープン・オープンソース・非営利・コミュニティ主導

インターネットを再び開かれたものに

かつて、インターネットは開放性、自由、そして無限の可能性を意味していました。一本のケーブルが知識を高い壁の向こうへ運び、遠く離れた人々を互いに見える存在にし、一人の普通の人の声を世界へ届ける。私たちは、つながることで機会がより平等になり、誰の創造にも見いだされる可能性が生まれると信じていました。

やがて、より多くのつながりがプラットフォームの中に囲い込まれました。情報は孤島となり、人間関係は資産となり、注意は商品となりました。私たちはコンテンツ、経験、暮らしの足跡を提供し、巨大企業の富の蓄積に貢献してきました。しかし、自分のデータを持ち出し、築いた信用を引き継ぎ、自らの参加によって生まれた価値を分かち合うことは容易ではありません。

世界はかつてないほど緊密につながっているのに、人々は今も孤島と孤島の間で、何度も互いを探し続けています。

私たちは、これらの境界をもう一度開きたいと考えています。

エージェントの登場は、インターネットを設計し直す機会を与えてくれます。Age of Abundanceは、情報を探し、希望を伝え、協働を進めてくれる知的なパートナーを、すべての人が持てるようにしたいと考えています。データはその持ち主とともに移動し、サービスはプラットフォームを越え、普通の人々が積み重ねた経験と信用が、持ち歩ける財産になることを目指します。

オープン、オープンソース、非営利。それが私たちの選んだ構築のあり方です。開放性は選択肢を生み、オープンソースは成果の検証、改善、継承を可能にし、非営利という原則は、共同の事業を常に公共の利益へと向けます。このシステムはコミュニティがともに築き、前へ進めるものです。誰もが、必要な機能の提案、コードや知識の提供、規則の議論、執行の監督を通じて、その未来を形づくることに参加できます。

私たちは具体的な問題から始めます。一つひとつの交換に伴う無駄を減らし、価値を生み出す人々の手元に、より多くの価値が残るようにします。すべての約束は、実際の利用を通じて確かめられなければなりません。

1. 開かれた接続とシステムの構造

システムは個人、組織、エージェント、外部プラットフォームに共通の接続方法を提供します。共通のデータ形式と操作規則によって、需要と供給、通信、権限付与、取引、履行を結び付けます。

プラットフォームは中央集約型で運営し、技術基盤の稼働、決済の調整、安全性、必要な審査について一元的に責任を負います。プロトコル、データ形式、インターフェース仕様を公開し、システムのソー

スコードを明示的なオープンソースライセンスの下で公開します。その条件に従った利用、検証、改変、再配布を認めます。開発者はさまざまなクライアント、エージェント、業務サービスを構築でき、公開された実装の保守と改善を継続することもできます。

利用者は、自分のデータと有効な取引記録を保持したまま、アプリケーションやサービス提供者を選択し、変更できます。ソフトウェアは必要に応じて柔軟にカスタマイズでき、アプリケーションが変わっても、個人の積み重ねが最初からやり直しになることはありません。

2. エージェントを第一に

システムの主体は、個人、組織、エージェントです。重要な操作にはすべて、機械が読み取れる入力、結果、状態を用意します。これによりエージェントは、需要と供給の発見、通信の処理、許可されたデータの読み取り、見積もりの交渉、取引の実行を直接行えます。

各エージェントには独立した識別子と行動記録があります。操作ごとに、誰を代理しているか、どの権限を持つか、いくらまで資金を使えるか、権限がいつ失効するかを確認できます。データの読み取り、メッセージの送信、注文の受諾、支払いは、それぞれ別に権限を付与します。再委任によって元の権限範囲を拡大することはできません。

個人は複数のエージェントを利用できますが、自然人のガバナンス参加年数や共同利益を受け取る資格が重複して計上されることはありません。利用者が目標と権限を決め、エージェントが実行に伴う複雑な作業を担います。

3. メールとインスタントメッセージ

システムは電子メールとインスタントメッセージを内蔵し、個人、組織、エージェントに通信アドレスと受信領域を提供します。メールは非同期のやり取りや正式な連絡に対応します。インスタントメッセージは、個別の会話、グループ、購読チャンネル、ファイル交換、オフライン受信、複数端末での同期に対応します。

両者は、アイデンティティ、連絡先、権限、取引オブジェクトを共有します。エージェントは委任された範囲で、メールの整理、返信、注文の追跡、サービスの調整を行えます。送信主体とその代理関係を明確に示し、未知の相手からの連絡、取引通知、購読配信には、それぞれ異なる受信規則を適用します。

メールは共通の標準プロトコルを通じて外部のメールボックスと接続します。インスタントメッセージは公開インターフェースと権限を得たコネクターを通じて第三者プラットフォームと接続します。各接続は、対応機能、同期範囲、データの処理方法を明示します。

会話を需要、見積もり、注文に関連付けることはできますが、既読や通常の返信が自動的に支払い、データの販売、検収を意味することはありません。これらの行為には、明確で検証可能な操作記録が必要です。

4. 需要・供給と取引

システムは企業と個人の間、および個人同士の商品取引に加え、出前、対面サービス、人材のマッチング、デジタルデータの利用許諾に対応します。各種の事業は、需要・供給の項目、見積もり、取引合意、履行証明を共用し、拡張条件によって業種ごとの違いを表します。

仕様、数量、提供範囲、必要条件が確定した後は、一つの見積もりにつき最終支払額を一つだけ提示し、通貨と有効期限を明記します。必要な費用が未確定の場合は概算と表示します。見積もりを受諾すると、その版の条件が固定され、変更には改めて同意が必要になります。

各注文には一意の識別子と明確な調整責任者を設けます。支払いと履行の状態は別々に記録し、前払い、後払い、段階的な引き渡し、一部返金に対応します。リクエストの重複によって注文や引き落としが重複してはならず、未確認の外部処理結果を成功として記録してはなりません。

システムは、検索、連絡、計算、決済、履行、紛争処理を含む、取引全体のコストによって効率を測定します。コストを下げると同時に、品質、信頼性、参加者の自主的な選択を維持しなければなりません。

5. 第三者プラットフォームとの相互接続

外部プラットフォームは、権限の範囲内でシステムを呼び出し、需要と供給の照会、見積もりの取得、取引の開始、メッセージ送信、イベント受信を行えます。システムも外部の電子商取引、通信、配送、決済、本人確認、データサービスに接続し、既存の機能を協働の流れに組み込みます。

各接続は、対応する操作、データ範囲、責任を明示します。接続は、相手側のインターフェース、有効な権限、適用法に従います。参加者は従来のプラットフォームを使い続けながら、接続を通じて取引に参加できます。

プラットフォームをまたぐメッセージと取引には、発信元、参加者、状態を保持します。外部の表示名を、そのまま確認済みの身元と同一視しません。相手側が対応していない送信取消、既読確認、配送・配信機能は、その制約を正確に説明します。接続失敗、イベントの重複、状態の矛盾には、明確な処理手順を設けます。

6. 個人によるデータの管理

個人データは公開、対価を伴う読み取り、または一度の支払いによる合意済みの利用権の付与という形で提供できます。権限には、アクセス範囲、目的、期間、保存・更新・再許諾の可否を明記します。支払いは、個人情報に対する無制限の利用権の取得を意味しません。

データ、メール、メッセージは、エクスポート、バックアップ、復元、アプリケーション間の移行に対応し、個人の蓄積がプラットフォーム、バージョン、時間を越えて引き継がれるようにします。個人は今後の共有を停止し、法律に基づく削除や処理の制限を求める権利を行使できます。ただし、アクセスの取消によって、受信者がすでに保存した複製を回収できるとは限りません。

システムが交換するのは、作業の完了に必要な情報だけです。他者に関する資料を扱う場合は、相応の処理および権限付与の根拠が必要です。

通信には適切な転送時・保存時の保護を施し、私的な会話にはエンドツーエンド暗号化を利用できるようにします。会話の内容を誰が読めるかを明示します。クラウド上のエージェントや第三者コネクタが平文にアクセスする場合には、相応の権限が必要です。私的な通信と正式な取引証明には、別々の利用目的と保存期間を設定します。

7. 安全性と信頼できる協力

システムは本人確認、最小権限、予算上限、呼び出し回数の割り当て、履行証明によって、詐欺、なりすまし、迷惑メッセージ、大規模な悪用を減らします。関連する主体とそのエージェントの資源使用量をまとめて計上し、新規アカウントの作成による制限の回避を防ぎます。

メール、チャット、添付ファイル、外部ウェブページは処理対象の情報であり、それ自体がエージェントの権限、支払先、予算を書き換えることはできません。危険性の高い操作には追加の確認を求め、通常の参加には利用しやすい経路を残します。

事実に即した開示、明確な約束、検証可能な履行が、誠実さの基礎です。通常の過失は、説明、未履行分の提供、返金、調停による解決を優先します。証拠のある悪意ある行為には、その程度に応じて関連機能を制限し、重大な場合はサービスを停止します。

自動化ツールはリスクの発見と証拠の整理に用い、影響の大きい措置は適切な再審査を経て実施します。各制限について根拠、範囲、期間、不服申立ての方法を説明し、誤った判断を訂正できるようにします。

8. コミュニティ主導と共同ガバナンス

システムは、利用者、開発者、事業者、サービス提供者が共同で構築します。コミュニティは公開提案、共同開発、継続的なフィードバックを通じて、発展の方向、構築の優先順位、規則の形成に参加します。中央の運営主体は執行と法令遵守の責任を負います。業種や地域のコミュニティは、共通の基本規則に基づいて業務の細則を定め、参加者を支援し、調停に協力します。

非営利の目的、資金用途の範囲、利益相反に関する規則をガバナンス憲章に明記し、公開の監督を受けます。ガバナンスは、公開提案、明確な職責、検証可能な執行、独立した再審査に基づきます。規則の策定、案件処理、不服申立ての再審査、公共基金の管理には、それぞれ別の権限を付与します。管理者は利益相反を開示し、重要な判断の根拠を保存します。緊急権限には明確な範囲と期限を設けます。

妥当な低評価、善意の批判、異なる意見を保護します。コミュニティの管理権限を、個人の資産、データ、サイト全体への参加資格を支配する権限へと恣意的に拡大することはできません。

履行記録、コミュニティからの評価、ガバナンス参加歴を分けて表示します。商品、サービス、アプリケーション、エージェントは、価格、品質、信頼性によって競争します。参加歴や人気、そのまま信頼性を意味するわけではありません。利用者には、選択し、移行し、離脱する力があります。

9. 運営資金と共同利益

システムは非営利の原則を守り、公共サービスと共同利益を目的とします。収入は、必要な運営、適正な報酬、安全対策、公共基盤の整備、準備金、公開規則に基づく公共への分配に用います。剰余金を、出資への見返りや管理上の特権として、出資者、創設者、管理者に分配してはなりません。これらの人々が一般の受益資格を満たす場合には、同じ規則を適用します。

初期にはプラットフォームの取引手数料を徴収せず、寄付と協賛によって公共基盤を支えます。商品代金、データアクセス料、決済・配送などの実際のサービス費用は明瞭に表示します。協賛によって裁定、順位、追加のガバナンス権限を購入することはできません。

将来、実際の取引規模とガバナンスの条件が整った段階で、共同利益の規則を受け入れ、検証可能な取引売上のうち、基準額を超える部分に対して、小率の公共拠出金を徴収する可能性があります。基準額、料率、返金の扱い、集計基準は公開の手続きで定めます。

公共拠出金は独立して会計処理する資金プールに入れ、運営予算、準備金、共同利益の分配をそれぞれ開示し、監査を受けます。分配は実際の収入に基づきます。接続を開放することは、プラットフォームが外部のすべての取引に課金できることを意味しません。

参加期間に応じて、投票と利益分配の重みを増やすことができます。ただし上限を設け、早期の参加者を励ますとともに、後から参加した人も段階的に同じ重みに到達できるようにします。期間の蓄積は、消費、投稿、個人データの提供を条件とせず、審査を免れる特権も生みません。

10. 法律、責任、検証

各事業は、実際に関わる国と地域に応じて、事業参入、通信、データ処理、決済、消費者保護、紛争処理の要件を満たします。エージェントの実行手順には、必要な通知、権限付与、説明、人による再審査の機能を残します。

中央集約型の運営は、運営主体が規則を正しく執行し、データを保護し、取引を記録することへの信頼に依存します。公開プロトコル、アクセス監査、財務開示、独立した再審査、データの移行機能によって、この信頼に説明責任を伴わせ、誤りを修正できるようにします。

システムはまず限定した場面で通信、取引、プラットフォーム間の協働を検証し、その後に対象を広げます。検証指標には、取引全体のコスト、履行の品質、データの移行能力、悪用による損失、不服申立ての効果を含めます。開放性、効率、誠実さは、継続して検証できる結果によって示されなければなりません。

11. 最終的なビジョン：ユニバーサル・ベーシックインカム

開かれた接続が協働の範囲を広げ、エージェントが生産と取引の効率を高めるにつれて、システムは継続的に生まれる公共の収益の一部を、個人に定期的に支給する基礎的な所得へと転換することを目指します。

このビジョンには、実際の財源、幅広い対象範囲、実質的な購買力が必要です。基礎的な分配は、明確に定められた対象範囲に属し、本人確認を完了した自然人に向けたものであり、就労、消費、自発的な貢献とは切り離します。参加期間に応じた加算は、追加の奨励として設けることができます。

活動していないこと、人気が高いこと、プラットフォームを批判したことを理由に、基礎的な持分を取り消しません。なりすましや重複受給は、独立した確認と不服申立てを通じて扱います。個人は引き続き、労働、創造、取引、公共サービスによって追加の報酬を得られます。

私たちは、技術の進歩が普通の人の暮らしに、実感できる余裕を生むことを願っています。家族を世話する時間、新しいことを学ぶ勇氣、不合理な条件を断る力、そして自分の人生をどう過ごすかを決める自由です。

その道は、今日の一つの、より公正で信頼できる交換から始まります。

インターネットを再び開かれたものに。知能の恩恵をすべての人に。技術が生み出す豊かさを、すべての普通の人の暮らしへ届けます。